

- ▶ 中国の7-9月期実質GDP成長率は前年比+3.9%と4-6月期から大幅に加速。もっとも、前年比の伸び率は過去対比低水準であり、景気としては冴えなかったものとみられる
- ▶ 習氏は異例の3期目の任期に突入。今後はこれまで習氏が提唱した各種理念の実現に向けた取り組みの加速が想定される
- ▶ 共同富裕実現に向けた所得分配強化や、強国化を進める中国と欧米の対立激化等が当面のリスクに

中国の実質GDP成長率は前年同期比+3.9%

中国国家統計局が10月24日に発表した2022年7-9月期の実質GDP成長率は、前年同期比+3.9%と4-6月期から大幅に改善しました（図表1）。もっとも、コロナ禍前の実質GDP成長率は前年比+6%程度の伸び率であったことを鑑みれば、7-9月期の景気は冴えなかったとみられます。

4-6月期は上海におけるロックダウンが長期化したことで経済活動の急減速が発生していましたが、7-9月期には活動の正常化が進み、成長率が改善したものとみられます。

月次の経済統計からは、減税の効果から自動車の生産と販売が堅調だったことや、インフラ投資の拡大が景気を支えたことがうかがえます。一方で、不動産業およびサービス業の低迷が、引き続き景気を下押ししたとみられます。不動産業に関しては、当局が住宅ローンの参照金利を引き下げるなど下支えに動いているものの、その効果は現状小さく、開発投資の減速が続いています。また、サービス業は、ゼロコロナ政策の下で行動制限が続き、回復が遅れています。9月には党大会前の行動制限強化から、外食サービスなどを中心に活動が鈍化したもようです。

習氏は指導部を側近で固め、異例の3期目に突入

10月16日から開催された中国共産党大会にて、習氏が指導者として異例の3期目に入ることが決まりました。党大会閉会翌日に行われた第一回全体会議（一中全会）にて、新指導部人事が公表されましたが、党の序列上位7位で構成される最高指導部は、習氏の側近、派閥出身者で固められました（図表2）。胡錦涛前国家主席の影響力が強いとされる共産党青年団系である李克強氏と汪洋氏は留任するとの事前予想に反して退任が公表されました。また、当初は昇格の観測があった胡春華氏（共青団系）はトップ24名で構成される政治局員から降格する人事が公表されました。

新指導部の経済政策運営に注目

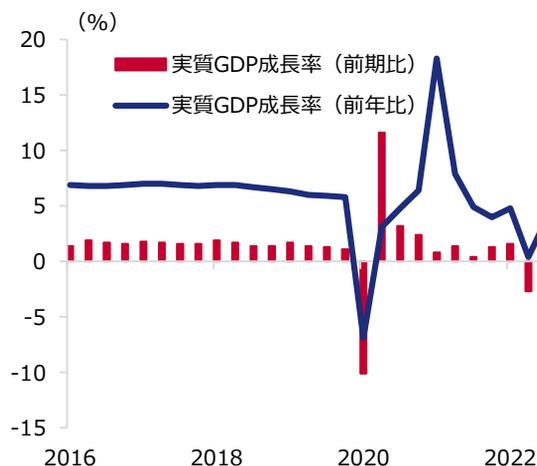
党大会の冒頭で公表された今後5年の活動報告では、強国化や双循環モデル、共同富裕といった内容が強調されました（図表3）。習氏が権力を強めるなか、これら政治理念の実現にむけた取り組みが加速する見込みです。

共同富裕に向けた過剰な市場統制や格差是正策の強化は中国経済の成長を阻害する可能性もあります。また、欧米が対中警戒感を強めるなか、半導体技術投資の加速や強国化目標の提示が一段の緊張につながる恐れもあります。

中国経済の先行きを巡っては、ゼロコロナ政策と不動産政策の動向に加え、権力を強めた習氏が、政策上どれほど経済成長を重視するのか、その見極めが当面の注目点になると考えます。（調査グループ 須賀田進成 11時執筆）

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

図表1 中国の実質GDP成長率の推移



期間：2016年1-3月期～2022年7-9月期（四半期）（年）
出所：リフィニティブのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

図表2 新指導部のメンバー

新最高指導部			退任者	
留任	習近平		李克強	栗戰書
	趙樂際	王滬寧	汪洋	韓正
新任	李強	蔡奇		
	丁薛祥	李希		

出所：各種報道を基にアセットマネジメントOneが作成

図表3 党大会活動報告で強調された政治理念、方針

1. 強国化：製造強国、技術強国、軍の現代化
2. 安全保障：国家と産業サプライチェーンの安全保障
3. 双循環モデル：ハイテク製品の内製化、内需拡大
4. 共同富裕：格差是正に向けて所得の再分配

出所：各種報道を基にアセットマネジメントOneが作成
※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。